



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 田島 安希彦 TEL 052-307-7890
定時株主総会開催予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 2024年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	71,865	19.5	3,965	10.2	4,364	4.7	2,888	45.6
2023年9月期	60,154	22.8	3,597	11.1	4,168	11.9	1,984	△26.1

(注) 包括利益 2024年9月期 2,602百万円 (121.2%) 2023年9月期 1,176百万円 (△45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	73.08	72.74	6.6	7.7	5.5
2023年9月期	50.35	50.13	4.8	8.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	58,439	45,101	77.1	1,126.87
2023年9月期	54,449	42,712	77.0	1,063.78

(参考) 自己資本 2024年9月期 45,068百万円 2023年9月期 41,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	983	△4,501	195	12,960
2023年9月期	2,686	△2,788	195	16,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	394	19.9	1.0
2024年9月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00	519	17.8	1.2
2025年9月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00		18.2	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	11.3	5,000	26.1	5,000	14.6	3,300	14.2	82.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ジェイエスティ、

除外 4社 (社名) MTG EUROPE B.V.、一般社団法人木春会、株式会社MTGメディサービス、Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年9月期	40,103,528株	2023年9月期	40,097,168株
2024年9月期	109,398株	2023年9月期	678,553株
2024年9月期	39,524,489株	2023年9月期	39,406,151株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	69,150	19.7	5,258	111.9	5,344	86.0	3,176	188.9
2023年9月期	57,763	24.4	2,482	20.9	2,873	5.7	1,099	△50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	80.38	80.00
2023年9月期	27.90	27.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	54,243	42,214	77.8	1,055.51
2023年9月期	48,710	38,501	79.0	976.74

(参考) 自己資本 2024年9月期 42,214百万円 2023年9月期 38,501百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主にReFaブランドのヘアケアシリーズの売上が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における連結範囲の重要な変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善する中で、一部足踏みもみられますが、緩やかな回復が継続いたしました。一方で、金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急速な為替相場の変動や物価の上昇、また地政学的にも不安定な状況が続き、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにBEAUTY、HEALTHの領域においてブランド、商品及びサービスの開発とその販売に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売、並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は29,181百万円（前期比8.1%増）、経常利益は6,598百万円（前期比8.2%減）となりました。

ReFaブランドではReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア商品や、付随するリピート商品の販売においても継続して好調に推移いたしました。新商品のReFa MILK PROTEIN SHAMPOO/TREATMENTは予約販売時から大変ご好評を頂いており、当初予想以上の販売数となりました。ブラシシリーズではReFa HEART COMB Airaが発売前よりSNSを中心に話題を呼び、発売日にはECサイトにアクセスが集中する等大変な注目を集めました。また、楽天市場では週間総合ランキング1位（集計期間2024年9月23日～2024年9月29日）を獲得し大きく販売数を伸ばしております。

SIXPADブランドではフィットネスアイテムの最需要期を迎え、SIXPAD Powersuit Core Beltを中心にCM効果もあり、販売数が大きく伸長いたしました。

MTG LIFEPLAN（月々定額・下取りサービス・きちんと保証）会員数も引き続き順調に増加しております。

②プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happy サロン向けECプラットフォームでの取次販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、宿泊施設への設備販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は19,190百万円（前期比24.4%増）、経常利益は2,538百万円（前期比50.9%増）となりました。

O2Oサロン向けプラットフォームサービスB happy（プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス）の加盟店舗数は、23,300店舗と順調に増加しております。

2024年9月に行ったサロン市場先行販売（一部アイテムは百貨店も同時リリース）のReFa BEAUTECH RESETTER、ReFa BEAUTECH DRYER BX、ReFa BEAUTECH DRYER S+、ReFa FINGER IRON ST 6、ロックオイルシリーズの新アイテム2種のオンライン新商品発表会には、約17,400店舗を保有するサロン様にご参加頂き、3名のトップスタイリスト様の実演による説明が大変ご好評を頂きました。

美容室専用業務用機器のReFa ULTRA FINE BUBBLE VEENAは、ウルトラファインバブルの確かな洗浄力と体感で、サロン施術の価値を引き上げることに役立ち、発売当初から非常に高い注目を集めております。美容業界初の従量課金制度「Smart Plan（スマートプラン）」も大変好評で、2024年9月より全国のサロン様に導入がスタートいたしました。

ヘアケアアイテムはサロン様を中心として販売数、売上高ともに前年比2桁成長を継続しており、ReFaヘアドライヤー累計出荷数100万台、ReFaヘアアイロン累計出荷数200万台の突破と好調を維持し、サロン様からも多数の取引希望の問い合わせが入っており、直近3ヶ月の新規契約サロン数は2,810店舗と大幅に増加いたしました。

「ReFaルーム」も訪日外国人客数の増加に伴い堅調に推移し、単品設置を含む設備設置ホテル数は累計2,600施設、総導入室数45,500室となり、2024年9月の月間想定体感者数は93万人を超えております。ホテル稼働率の伸長及び訪日富裕層をターゲットとした新規開業が増加傾向にあることも起因し、特にハイクラスホテルからの新規導入の問い合わせも増加傾向にあります。ReFaブランドのシャンプーやトリートメントを中心としたリピート商品の導入も堅調に推移し、リピート商品導入室数は大きく伸長しております。ReFaブランド導入ホテル数が堅調に推移していることにより、宿泊時に体感したことをきっかけに購入される方や、その方からのレビューが増加しており、全市場の販売数伸長に繋がっております。

③リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売、及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は19,517百万円（前期比33.1%増）、経常利益は2,082百万円（前期比39.9%増）となりました。

社会経済活動の正常化に伴い入店客数が増加し、旗艦店を中心に売上が堅調に伸びました。

新規出店を積極的に行い、継続的な売上の底上げと百貨店・ショッピングセンター・免税店とは異なるお客様層の開拓を目的としたアウトレット店舗を5店舗オープンさせ、新たな顧客層を獲得することができました。

また、既存商品に加え2024年8月にリリースしたReFa HEART COMB Airaは、即日完売となる店舗も出る等好評を頂き、既存商品とのシナジー効果もあり売上は好調に推移いたしました。

家電量販店ではReFaブランド価値向上のため、都市型店舗を中心にReFaヘアケア商品の店頭什器刷新を開始いたしました。2024年5月には家電量販店でドライヤー、ヘアアイロン、光美容器、シャワーヘッドの各カテゴリにおけるReFaブランド製品の売上シェアが向上する等（※）引き続き販売が堅調に推移しております。

SIXPADブランドでは、母の日・父の日のギフト需要によりFoot Fit 3の販売が大きく伸びました。

専門店では新商品のReFa MILK PROTEIN SHAMPOO/TREATMENT、ReFa HEART COMB Airaが注目を集め、店舗イベントと連動し販売数が大きく伸びました。GMS（総合スーパー）、雑貨専門店でもReFa HEART BRUSHを中心に引き続きヘアブラシカテゴリーが好調に推移しております。

※：販売実績を基に推計した市場規模データ/GfK Japan調べ

④グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は1,666百万円（前期比29.1%増）、経常損失は615百万円（前連結会計年度は1,050百万円の経常損失）となりました。

中国においては、ReFa LED SCEPTER のLIVE販売を実施し、売上が好調に推移いたしました。また中国市場でのReFa15周年を記念するイベント「ReFa BEAUTECH LAB」を開催し、認知度向上に注力いたしました。Styleブランドにて会員制ホールセールクラブの常設展開が引き続き好調に推移いたしました。台湾においては、ヘアケアを中心に@COSME台湾イベントへの参画やKOLによるプロモーションにより認知拡大を図りました。香港においては、ReFa HEART BRUSHの販売店舗の拡大を進めております。越境EC事業は、富山で開催をした「伝統×JAPAN TECHNOLOGY×アートの融合体験でまだ見ぬ自分に出会う富山旅」という企画の中で、KOLを通じてReFaヘアケアカテゴリーの中国市場への認知度拡大を図りました。韓国においては、ReFa CAXA M1のテレビショッピングを実施し、販売が好調に推移いたしました。一方、引き続き韓国におけるHEALTH CARE事業の苦戦が主な原因で経常損失を計上しております。

⑤スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売、及び資金決済業務を行う事業となります。

当連結会計年度の売上高は203百万円（前期比3.2%増）、経常損失は1,124百万円（前連結会計年度は1,009百万円の経常損失）となりました。

2024年4月のNTTドコモとの業務提携後、ドコモショップ125店舗での販売を開始しております。また2024年7月には、今後多くの交通事業者（鉄道・バス等）にて導入が発表されている、Visa等のカード決済の非接触決済に対応した機能開発が完了しております。大阪万博でのウェルカムキャンペーンの発送は第3四半期から第4四半期にかけて行われ利用者は順調に増加をしておりますが、当該キャンペーンや開発の費用が増えたことにより経常損失を計上しております。

⑥その他事業

主な事業内容は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。

当連結会計年度の売上高は2,107百万円（前期比33.2%増）、経常損失は160百万円（前連結会計年度は95百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

（ReFaブランド）

<HAIR CARE>

2024年7月に国内マーケットシェアNO. 1のヘアアイロンシリーズが累計出荷数200万本、ヘアドライヤーシリーズが100万台を突破した旨を公表、また2024年9月にはヘアケアカテゴリーのさらなる成長に向け、ヘアドライヤー、アイロン、ブラシの計7商品を同時プレスリリースいたしました。

またブラシシリーズからは、2024年8月22日にReFa初のヘアコムReFa HEART COMB Airaを発売いたしました。発売前からSNS等で注目を浴び、販売開始直後にオンラインショップや各店舗で完売となるほど人気となっており、一部の店舗ではReFa HEART COMB Airaを購入するために100人を超える行列ができる等、これまでにない賑わいを見せております。さらに2024年9月18日にはReFa AILE BRUSH RAY、ReFa MARQUISEを同時発売し、ブラシシリーズのさらなる成長を期待しております。

プロモーションは引き続き、グローバル対応モデルのヘアドライヤー、ReFa BEAUTECH DRYER SMART WのTVCM放映を強化するとともに、美容家Youtuberとのタイアップ等を通じて若年層ユーザーの購入促進も強化しております。

<FINE BUBBLE SHOWER>

ファインバブルシャワーのカテゴリーでは、2024年8月末から美容室サロン専用のファインバブル発生器ReFa ULTRA FINE BUBBLE VEENAの出荷を開始いたしました。先駆けて2024年7月より全国で体験講習会を開始し、多くの美容室サロン様にご参加頂いております。2024年9月11日にReFa MISTPIAを発売し、ReFa史上初の球体型ヘッドで霧と同等のサイズの超微細なミストを浴びることができる新感覚のシャワーヘッドで、商品ラインナップにさらなる拡張性が生まれております。シャワーカテゴリーの売上強化を目的に、家電量販店と連携したTVCMやタクシー広告の放映を強化し、連携エリアの店舗への売り上げ貢献を果たすことができました。また、ファインバブルシャワーの肌への刺激の少なさを実証する動画や、商品購入への障壁となっている「シャワーヘッドへの適合不安」を解消し、付け替えの簡単さを訴求する動画を拡充いたしました。未購入者層への訴求を高めるコンテンツで、販売促進を引き続き強化してまいります。

<SHAMPOO/TREATMENT/その他リピート商品>

新たなシャンプー・トリートメントのヘアケアラインとして、2024年8月30日にReFa MILK PROTEIN SHAMPOO、TREATMENT、OUTBATH TREATMENTを発売いたしました。全国のロフト及びMTG公式オンラインショップで先行発売し、ミルクタンクを模したプロダクトデザインや、「プロテインを髪に補給する」という新しいコンセプトに反響を頂き、順調な売れ行きを見せております。発売時に行ったSNSキャンペーンやロフトとの大型タイアップ企画（コスメフェスティバル）を通じてインフルエンサーを活用した拡散を一気に展開したことで、SNS上でも話題の商品となっております。

<BEAUTY TECH>

2024年3月より発売した光美容器の新商品については、引き続きTVCMの放映や各種プロモーション施策の強化により、認知拡大に努めております。今年は特に、楽天やAmazon等のモール販売と連携したプロモーションを強化し、各モールのキャンペーンに合わせたTVCMやデジタル広告の強化を行うことで売り上げ伸張に寄与した結果を踏まえ、今後も販促とメディア出稿の連携強化によりさらなる売上拡大を目指してまいります。

（SIXPADブランド）

<SPORTS>

お腹周りを効率的に鍛える「SIXPAD Powersuit Core Belt」は、最需要期となる7月に、TVCMとWEB広告を中心としたプロモーションを加速させました。“巻くだけで始める、腹筋への投資”をキャッチコピーとし、ユーザー便益（“ながら”訴求）をシンプルに伝えることを追求した結果、一部カラーで品薄状態が続くほど人気を博しました。

大臀筋を集中的にトレーニングする「SIXPAD Hip Fit」では、SNSを中心としたインフルエンサーマーケティングを実施し、併行して様々な体験機会も創出することで、これまで積み上げてきた認知をさらに拡大しながら、理解促進を強化いたしました。

<HEALTH CARE>

2024年8月に大阪電気通信大学 寝屋川キャンパスで開催された「計測自動制御学会 ライフエンジニアリング部門シンポジウム2024 (LE2024)」にブース出展し、商品体験の場を設けたほか、これまで取得したEMSのエビデンスや論文について紹介いたしました。

また2024年9月に京都で開催された「第43回 日本臨床運動療法学会学術集会」においてもブース出展をし、透析治療中やリハビリにおけるEMSの活用について紹介いたしました。

敬老の日に向けたプロモーションでは、足裏から足をトレーニングする「Foot Fit 3シリーズ」の広告をTV、新聞、WEBで投下し、売上が好調に推移いたしました。

今後もエビデンスの取得や病院や施設での活用事例を発信することで、運動やEMSについての啓蒙活動を行い、ブランド価値を高めてまいります。

<Recovery>

Power Gunシリーズは、2024年5月より新ビジュアルとして起用している長友佑都選手の新たな動画広告を投下し、認知拡大に大きく貢献いたしました。

着ることで疲労回復できるRecovery Wearシリーズは、WEBを中心とした各種プロモーションを実施し、接触冷感機能で涼しく感じる「春夏モデル」では、当初の想定以上に販売が好調に推移いたしました。2024年10月に発売する「秋冬モデル」に向け、継続的な顧客獲得に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71,865百万円（前期比19.5%増）となりました。また、営業利益は3,965百万円（前期比10.2%増）、経常利益は4,364百万円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,888百万円（前期比45.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、58,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,990百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少3,176百万円、受取手形及び売掛金の増加1,014百万円、商品及び製品の増加2,854百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加1,327百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、13,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,759百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、45,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,389百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,888百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、12,960百万円（前期比19.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、983百万円（前期比63.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,925百万円、減価償却費1,652百万円、棚卸資産の増加額3,039百万円及び法人税等の支払額2,148百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、4,501百万円（前期比61.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,297百万円、無形固定資産の取得による支出912百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、195百万円（前期比0.1%減）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入624百万円及び配当金の支払額393百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度（2025年9月期）は、経済政策や賃金の上昇を背景とした個人消費の増加等、景気は引き続き緩やかに回復すると見込まれる一方、世界的な資源価格の高騰、急速な為替相場の変動や物価の上昇、また地政学的にも不安定な状況等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと想定されます。このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、更なる事業の拡大と業績向上に向けて、消費者ニーズに対応した新商品を創出するとともに、引き続き各チャネルにおける販売強化を行ってまいります。これらの状況を踏まえ、翌連結会計年度（2025年9月期）の連結業績予想につきましては、売上高80,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益5,000百万円（前期比26.1%増）、経常利益5,000百万円（前期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,137	12,960
受取手形及び売掛金	6,017	7,031
商品及び製品	10,611	13,465
原材料及び貯蔵品	744	921
前払費用	995	789
その他	1,986	3,052
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	36,491	38,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080	1,773
減価償却累計額	△770	△800
建物及び構築物 (純額)	309	972
機械装置及び運搬具	96	84
減価償却累計額	△42	△55
機械装置及び運搬具 (純額)	54	28
工具、器具及び備品	4,125	6,332
減価償却累計額	△3,409	△4,289
工具、器具及び備品 (純額)	715	2,043
土地	8,883	9,070
建設仮勘定	307	577
その他	167	26
減価償却累計額	△102	△16
その他 (純額)	65	9
有形固定資産合計	10,335	12,702
無形固定資産		
のれん	—	44
ソフトウェア	476	685
その他	154	687
無形固定資産合計	630	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645	3,212
繰延税金資産	2,565	2,234
その他	932	753
貸倒引当金	△151	△86
投資その他の資産合計	6,991	6,114
固定資産合計	17,958	20,233
資産合計	54,449	58,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	3,591
未払金	2,012	2,233
未払法人税等	1,485	975
賞与引当金	595	669
役員賞与引当金	71	1
製品保証引当金	1,618	815
株主優待引当金	211	277
火災損失引当金	124	0
事業整理損失引当金	—	218
その他	3,380	3,813
流動負債合計	11,330	12,596
固定負債		
その他	406	741
固定負債合計	406	741
負債合計	11,737	13,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,778	16,781
資本剰余金	16,160	16,045
利益剰余金	10,706	13,142
自己株式	△889	△143
株主資本合計	42,756	45,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	68
為替換算調整勘定	△812	△826
その他の包括利益累計額合計	△824	△758
新株予約権	0	0
非支配株主持分	779	33
純資産合計	42,712	45,101
負債純資産合計	54,449	58,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	60,154	71,865
売上原価	23,295	28,764
売上総利益	36,859	43,101
販売費及び一般管理費	33,261	39,135
営業利益	3,597	3,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	22
為替差益	555	340
受取損害賠償金	3	17
その他	47	112
営業外収益合計	626	493
営業外費用		
支払利息	0	2
賃貸借契約解約損	12	15
固定資産除却損	11	36
支払補償費	11	7
チャージバック損失	9	1
和解金	0	18
その他	9	12
営業外費用合計	55	94
経常利益	4,168	4,364
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	—	65
新株予約権戻入益	3	—
受取保険金	—	41
火災損失引当金戻入益	—	26
受取解決金	163	—
特別利益合計	178	138
特別損失		
減損損失	1	138
投資有価証券評価損	89	124
投資有価証券売却損	—	1
前渡金評価損	—	81
貸倒引当金繰入額	40	—
製品保証引当金繰入額	990	—
事業整理損失引当金繰入額	—	211
リコール関連費用	13	19
火災損失	162	—
特別損失合計	1,297	577
税金等調整前当期純利益	3,049	3,925
法人税、住民税及び事業税	2,002	1,339
法人税等調整額	△661	49
法人税等合計	1,341	1,389
当期純利益	1,708	2,536
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△275	△351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984	2,888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,708	2,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	79
為替換算調整勘定	△466	△13
その他の包括利益合計	△531	65
包括利益	1,176	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	2,954
非支配株主に係る包括利益	△275	△351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,772	16,153	9,116	△904	41,137
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,984		1,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	15
資本移動に伴う持分の変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	7	1,590	15	1,619
当期末残高	16,778	16,160	10,706	△889	42,756

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	54	△346	△292	3	436	41,285
当期変動額						
新株の発行						13
剰余金の配当						△393
親会社株主に帰属する当期純利益						1,984
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
資本移動に伴う持分の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△466	△531	△3	342	△192
当期変動額合計	△65	△466	△531	△3	342	1,426
当期末残高	△11	△812	△824	0	779	42,712

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,778	16,160	10,706	△889	42,756
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△394		△394
親会社株主に帰属する当期純利益			2,888		2,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		121		745	867
企業結合による変動			△58		△58
資本移動に伴う持分の変動		△239			△239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	△115	2,436	745	3,069
当期末残高	16,781	16,045	13,142	△143	45,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	△11	△812	△824	0	779	42,712
当期変動額						
新株の発行						5
剰余金の配当						△394
親会社株主に帰属する当期純利益						2,888
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						867
企業結合による変動						△58
資本移動に伴う持分の変動						△239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	△13	65	—	△746	△680
当期変動額合計	79	△13	65	—	△746	2,389
当期末残高	68	△826	△758	0	33	45,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,049	3,925
減価償却費	796	1,652
減損損失	1	138
のれん償却額	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	72
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	124	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,167	△802
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	218
為替差損益 (△は益)	△6	0
受取保険金	—	△59
和解金	0	18
火災損失	38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287	△1,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323	△3,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	1,595
未払金の増減額 (△は減少)	266	213
その他	10	248
小計	4,149	3,163
利息及び配当金の受取額	19	27
利息の支払額	△0	△4
保険金の受取額	—	59
賠償金の受取額	—	17
和解金の支払額	△0	△38
火災損失の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△1,481	△2,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△3,297
無形固定資産の取得による支出	△264	△912
投資有価証券の取得による支出	△1,143	△439
投資有価証券の売却による収入	—	207
関係会社株式の取得による支出	—	△107
その他	△195	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△4,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17	△5
株式の発行による収入	13	5
非支配株主からの払込みによる収入	618	624
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△393	△393
その他	△26	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391	△3,320
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	16,137
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△434
現金及び現金同等物の期末残高	16,137	12,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジェイエスティを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、MTG EUROPE B.V.、一般社団法人木春会及び株式会社MTGメディサービスは清算手続が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合は全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、「ダイレクトマーケティング事業」、「プロフェッショナル事業」、「リテールストア事業」、「グローバル事業」、「スマートリング事業」、「その他事業」の6つに分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング事業	プロフェッ ショナル 事業	リテール ストア事業	グローバル 事業	スマート リング事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,997	15,421	14,665	1,290	197	1,581	60,154	—	60,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,997	15,421	14,665	1,290	197	1,581	60,154	—	60,154
セグメント利益又は損失(△)	7,184	1,682	1,488	△1,050	△1,009	△95	8,200	△4,032	4,168
その他の項目									
減価償却費	192	123	284	43	41	14	700	96	796

- (注) 1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,032百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング事業	プロフェッ ショナル 事業	リテール ストア事業	グローバル 事業	スマート リング事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	29,181	19,190	19,517	1,666	203	2,107	71,865	—	71,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,181	19,190	19,517	1,666	203	2,107	71,865	—	71,865
セグメント利益又は損失(△)	6,598	2,538	2,082	△615	△1,124	△160	9,319	△4,954	4,364
その他の項目									
減価償却費	385	271	797	53	44	20	1,572	79	1,652
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1	1	—	1

- (注) 1. 「その他事業」は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,063.78円	1,126.87円
1株当たり当期純利益	50.35円	73.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.13円	72.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,984	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,984	2,888
普通株式の期中平均株式数(株)	39,406,151	39,524,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	174,758	185,888
(うち新株予約権(株))	(174,758)	(185,888)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 5,325個 (普通株式 63,900株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 4,975個 (普通株式 59,700株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け

当社は、2024年11月11日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の支配株主であり、当社の代表取締役社長である松下剛氏より保有する株式の一部を売却したい旨の打診を受けました。検討した結果、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率を目的として、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得の方法

本日（2024年11月11日）の終値で、2024年11月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	750,000株（上限） （発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.9%）
(3) 株式の取得価額の総額	上記取得する株式の総数に本日（2024年11月11日）の終値を乗じた金額を上限とする。
(4) 取得日	2024年11月12日
(5) 取得結果の公表	2024年11月12日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表いたします。

4. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、当社の支配株主である代表取締役社長松下剛氏が売り手として参加することを予定したものであるため、本件自己株式の取得は支配株主との取引等に該当します。当社が、2023年12月22日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は、以下のとおりです。

「当社グループは、支配株主との取引において、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としております。支配株主との取引が見込まれる際には、取締役会等において取引条件及びその決定方法の妥当性を十分に検討した上で意思決定をすることにより、少数株主の利益の保護に努めてまいります。」

本件自己株式の取得は、上記の指針に基づいて決定されたものであります。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公正性を担保するための措置として、当社は自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、本日（2024年11月11日）の株価終値での本件自己株式の取得を行う予定です。

利益相反を回避するための措置として、利害関係を有する代表取締役社長松下剛氏を除いた取締役のみで本件自己株式の取得に係る取締役会の審議及び決議を行っております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件自己株式の取得に関する取締役会の決議に際しては、支配株主と利害関係のない取締役（独立役員）である黒田武志氏及び取締役監査等委員（独立役員）である大島豊氏、井関新吾氏及び石田宗弘氏により、2024年11月11日付で、本件自己株式の取得は、以下のとおり公正性を担保する措置及び利益相反回避措置が取られていることから、少数株主にとって不利益ではない旨の意見を得ております。

- ① 本件自己株式の取得は、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的として実施されるものであり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図があって実施されるものではないこと。
- ② 本件自己株式の取得に係る取締役会の審議及び決議は、利害関係を有する取締役である松下剛氏を除いた取締役で実施することとしており、意思決定過程の公正性の確保、利益相反を回避するための措置が取られていること。
- ③ 自己株式取得の方法として東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）が利用されることで、価格の公正性が担保され、かつ、他の株主にも取引機会が平等に与えられ、取引条件の公平性が確保されていること。

（参考）2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	40,103,528株
自己株式数	109,398株